

日米地位協定の見直しを求める意見書

今年7月、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を発表し、「日米地位協定は、締結以来一度も改定されておらず、(中略)国内法の適用や自治体の基地立入権がないなど、我が国にとって、依然として十分とは言えない現況である」と指摘し、日米地位協定を抜本的に見直しすることを求めた。

また、羽村市を含む「横田基地周辺市町連絡協議会」は、毎年、国および米軍に対し行っている「総合要請」の中で、日米地位協定とその運用についての適切な見直しを求め続けている。

米軍機が日常的に市内上空を飛行する中、羽村市民は、騒音の軽減と安全対策の強化を求めているが、それが十分に達成されているとは言えない現状にある。

米軍基地の問題は、防衛に関する事項であることは認識するが、その基盤は、基地周辺に暮らす住民をはじめとした国民の理解にあり、その深まりがあつてこそ安定したものとなり得る。そのため、日米地位協定の適切な見直しを行い、米軍の活動に対する国内法の適用や、周辺自治体の意見を反映させる仕組みが必要であるとの認識を羽村市議会も共有するものである。

記

- 1 日米地位協定の運用について適切な見直しを行い、米軍に対する国内法の適用、周辺自治体の意見を基地の運用に適切に反映する仕組みの整備を図ること。
- 2 日米合同委員会での合意事項について、国の責任において遵守状況を確認し、情報提供すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月19日

東京都羽村市議会議長 馳平 耕三

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

外務大臣

防衛大臣 あて